

令和 7 年 度

佐野市下水道事業会計補正予算書
(第 2 号)

〔付 予算に関する説明書〕

令和7年度佐野市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度佐野市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度佐野市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 下水道事業費用	3,842,537千円	4,872千円	3,847,409千円
第1項 営業費用	3,612,543千円	4,872千円	3,617,415千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条中「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,814,044千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 172,561千円、当年度分損益勘定留保資金1,102,291千円、減債積立金539,192千円で補填するものとする。）」を、「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,815,560千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 172,561千円、当年度分損益勘定留保資金 1,102,291千円、減債積立金 540,708千円で補填するものとする。）」に改め、資本的収入および支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 資本的支出	4,129,938千円	1,516千円	4,131,454千円
第1項 建設改良費	2,769,299千円	1,516千円	2,770,815千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	188,379千円	6,388千円	194,767千円

令和7年12月22日提出

佐野市長 金子 裕

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 佐野市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画
（収益的收入及び支出）

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下 水 道			3,842,537	4,872	3,847,409	
事業費用	1 営業費用		3,612,543	4,872	3,617,415	
		1 污水管渠費	335,234	990	336,224	
		3 処理場費	795,933	751	796,684	
		5 普及指導費	15,070	790	15,860	
		7 総係費	113,796	2,341	116,137	

（資本的收入及び支出）

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			4,129,938	1,516	4,131,454	
	1 建設改良費		2,769,299	1,516	2,770,815	
		1 污水管渠建設改良費	1,236,619	1,064	1,237,683	
		2 雨水管渠建設改良費	190,600	452	191,052	

令和7年度 佐野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	145,524
減価償却費	2,080,261
固定資産除却費	108,649
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 18
賞与引当金の増減額(△は減少)	625
長期前受金戻入	△ 1,086,619
支払利息及び企業債取扱諸費	228,992
未収金の増減額(△は増加)	△ 83,235
未払金の増減額(△は減少)	402,139
預り金の増減額(△は減少)	△ 59
小計	1,796,259
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 228,992
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,567,267
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,515,688
無形固定資産の取得による支出	△ 16,818
補助金及び負担金による収入	707,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,824,698
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,538,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,360,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,061
資金増加額(又は減少額)	△ 79,370
資金期首残高	1,477,915
資金期末残高	1,398,545

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(2) 22	0	91,124	59,781	150,905	29,819	14,043	194,767
補正前	0	(2) 22	0	87,975	57,486	145,461	29,355	13,563	188,379
比 較	0	(0) 0	0	3,149	2,295	5,444	464	480	6,388

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	2,964	740	1,891	11,916	0	1,509
	補正前	2,964	740	1,891	11,630	0	1,509
	比 較	0	0	0	286	0	0

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	1,824	16,457	13,705	8,775	59,781
補正前	1,767	15,566	12,920	8,499	57,486
比 較	57	891	785	276	2,295

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(0) 22	0	86,287	57,811	144,098	28,442	14,043	186,583
補正前	0	(0) 22	0	83,396	55,636	139,032	28,132	13,563	180,727
比 較	0	(0) 0	0	2,891	2,175	5,066	310	480	5,856

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	2,964	740	1,891	11,916	0	1,415
	補正前	2,964	740	1,891	11,630	0	1,415
	比 較	0	0	0	286	0	0

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	1,824	15,439	12,847	8,775	57,811
補正前	1,767	14,612	12,118	8,499	55,636
比 較	57	827	729	276	2,175

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(2) 0	0	4,837	1,970	6,807	1,377	0	8,184
補正前	0	(2) 0	0	4,579	1,850	6,429	1,223	0	7,652
比 較	0	(0) 0	0	258	120	378	154	0	532

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	0	0	0	0	0	94
	補正前	0	0	0	0	0	94
	比 較	0	0	0	0	0	0

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	0	1,018	858	0	1,970
補正前	0	954	802	0	1,850
比 較	0	64	56	0	120

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,891	給与改定に伴う 増加分	千円 2,891	千円	給料表の改定
手 当	千円 2,175	制度改正に 伴う増減分	千円 2,175	千円 時間外勤務手当 286 地域手当 57 期末手当 827 勤勉手当 729 賞与引当金繰入額 276	給料の増額に伴う増 給料の増額に伴う増 給料の増額に伴う増、 支給月数0.05月分引上げ 給料の増額に伴う増、 支給月数0.05月分引上げ 給料の増額に伴う増

3. 給料及び手当の状況

(1)職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和 7 年 1 2 月 1 日現在	平均給料月額(円)	314,991	－
	平均給与月額(円)	368,234	－
	平均年齢(歳)	39.59	－
令和 6 年 1 2 月 1 日現在	平均給料月額(円)	295,671	－
	平均給与月額(円)	354,191	－
	平均年齢(歳)	38.67	－

(2)初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一般会計の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	200,300	205,000	200,300	205,000
短 大 卒	216,500		216,500	
大 学 卒	232,000		232,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	8級	() 0	() 0.0			
	7級	() 1	() 4.5			
	6級	() 2	() 9.1			
	5級	() 2	() 9.1	5級	()	()
	4級	() 4	() 18.2	4級	()	()
	3級	() 6	() 27.2	3級	()	()
	2級	() 3	() 13.6	2級	()	()
	1級	() 4	() 18.3	1級	()	()
	計	() 22	() 100.0	計	(-) -	(-) -
令和6年12月1日現在	8級	() 0	() 0.0			
	7級	() 1	() 4.8			
	6級	() 2	() 9.5			
	5級	() 2	() 9.5	5級	()	()
	4級	() 2	() 9.5	4級	()	()
	3級	() 5	() 23.8	3級	()	()
	2級	() 5	() 23.8	2級	()	()
	1級	() 4	() 19.1	1級	()	()
	計	() 21	() 100.0	計	(-) -	(-) -

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主任 主事 技師	主査	主査	副主幹	主幹	参事 副参事	参与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300	2.350	4.65	有	
補正前	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.300	2.350	4.65	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6) 地域手当

区 分	一般会計	下水道事業会計
支 給 率 (%)	4 (2)	4 (2)
支給対象職員数 (人)	8 7 2	2 2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4 (2)	4 (2)

※ () 内は、経過措置による令和 7 年度の支給率

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃

令和7年度 佐野市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		617,227,326	
ロ 建物	1,873,014,815		
減価償却累計額	<u>△ 465,505,335</u>	1,407,509,480	
ハ 構築物	55,692,799,296		
減価償却累計額	<u>△ 9,658,794,747</u>	46,034,004,549	
ニ 機械及び装置	6,158,163,182		
減価償却累計額	<u>△ 3,137,369,468</u>	3,020,793,714	
ホ 車両運搬具	2,693,614		
減価償却累計額	<u>△ 1,522,269</u>	1,171,345	
ヘ 工具器具及び備品	19,462,859		
減価償却累計額	<u>△ 4,253,085</u>	15,209,774	
ト 建設仮勘定		<u>495,719,367</u>	
有形固定資産合計			51,591,635,555

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		138,879,580	
ロ 電話加入権		2,882,000	
ハ その他無形固定資産		<u>376,000</u>	
無形固定資産合計			<u>142,137,580</u>

固定資産合計 51,733,773,135

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 1,398,545,486

(2) 未収金 189,710,482

貸倒引当金 △ 19,133,773 170,576,709

流動資産合計 1,569,122,195

資産合計 53,302,895,330

負債の部

3 固定負債

(単位：円)

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債15,103,435,494

企業債合計

15,103,435,494

固定負債合計

15,103,435,494

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債1,342,509,336

企業債合計

1,342,509,336

(2) 未払金

480,160,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

14,167,000

引当金合計

14,167,000

(4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

1,839,336,336

5 繰延収益

長期前受金

30,638,030,440

長期前受金収益化累計額

△ 7,448,279,239

繰延収益合計

23,189,751,201

負債合計

40,132,523,031

資本の部

6 資本金

11,537,955,195

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

24,030,803

ロ 補助金

246,559,429

資本剰余金合計

270,590,232

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

675,594,872

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

0

ニ 当年度未処分利益剰余金

686,232,000

〔うち当年度未処分利益剰余金

145,524,000

うちその他未処分利益剰余金変動額

540,708,000

利益剰余金合計

1,361,826,872

剰余金合計

1,632,417,104

資本合計

13,170,372,299

負債資本合計

53,302,895,330

令和7年度佐野市下水道事業会計補正予算(第2号)における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 38～50年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具器具及び備品 5～17年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 25年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度末において、下水道使用料の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,142千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として20,277千円を支給したため、賞与引当金13,542千円を取崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	4,993,560 円
1年超	17,893,590 円
<hr/>	
合計	22,887,150 円

補 填 財 源 明 細 書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(資本的収支)

(単位：円)

区 分		令 和 7 年 度		
		財 源	補 填 額	残 額
損益勘定留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分	1, 102, 291, 000	1, 102, 291, 000	0
減債積立金		1, 216, 302, 872	540, 708, 000	675, 594, 872
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		172, 561, 000	172, 561, 000	0
計		2, 491, 154, 872	1, 815, 560, 000	675, 594, 872

【 備 考 】

当年度分損益勘定留保資金

減価償却費 2, 080, 261, 000

長期前受金戻入 △1, 086, 619, 000

資産減耗費 108, 649, 000

1, 102, 291, 000

令和7年度
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額
資本的支出のうち
仮払消費税及び地方消費税 241, 947, 000

4条特定収入影響額 △69, 386, 000

172, 561, 000